

総合防災情報システムの整備

事業期間（平成22年度～ ）

平成24年度予算額319百万円の内数（平成23年度予算額401百万円の内数）

内閣府（防災担当）

03-3501-5696

事業の内容

事業の概要・目的

総合防災情報システムは、衛星画像や被災情報を重畳し、関係機関との間で災害情報の共有を行う機能や、被災前後の衛星画像を活用した被害早期把握機能を活用することにより、被害状況を早期に把握し、迅速かつ的確な初動体制の確立を図ることを目的としています。

大規模災害発生時には、広範囲の撮影が可能な人工衛星等の画像を活用することにより実被害情報を早期に把握します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



競争入札

民間

事業イメージ

総合防災情報システムにおける衛星データの活用は、以下のとおりです。

○背景地図としての利用

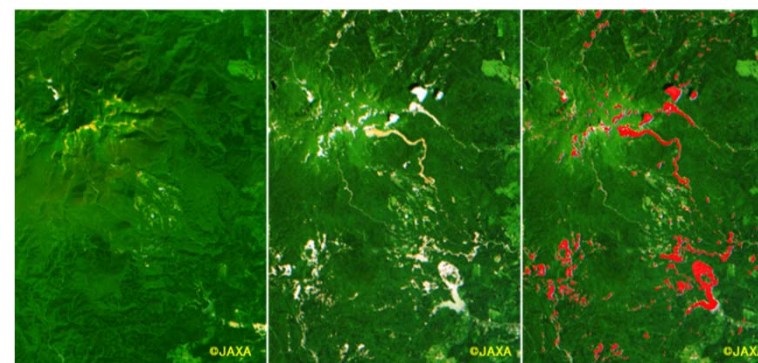
被災地域の地理情報を把握するために、各種データ（地図情報や把握した被害等の情報）を衛星データに重ね合わせて利用しています。

○被災箇所を把握するための利用

災害前後の衛星データを比較し、変化のある箇所を抽出・着色して画像に表示することにより、被害状況の早期把握、迅速かつ的確な初動体制の確立を図ることを目標としています。

【人工衛星等を活用した早期被害把握機能】

○平成20年6月14日 岩手・宮城内陸地震 被災箇所抽出



被災前 (H18/10/17観測)

被災後 (H20/7/2観測)

平成24年度中央防災無線網衛星通信帯域提供業務

事業期間（平成24年度）

平成24年度予算額109百万円（平成23年度予算額109百万円）

内閣府（防災担当）

03-3501-5696

事業の内容

事業の概要・目的

- 在京外の指定公共機関や災害発生時における官邸と現地対策本部等との通信手段として通信衛星（電気通信事業者が提供する衛星通信専用サービス）を利用している。
- 平成24年度も当該通信衛星を引き続き利用するため、衛星通信回線の利用料を要求する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



委託

民間

事業イメージ

